

CONTENTS

社会への発信●伊藤昌壽	1
運営の基本方針・重点実施事項	5
日本の助成財団の現状	6
アメリカの非営利団体援助タイプ	11

★発行元＝財団法人助成財団資料センター

NGO関係者との懇談会	14
この財団にこの人●小島多恵子	15
新会員紹介 インフォメーション 編集後記	16

社会への発信

新しい財団像の形成に向けて

伊藤昌壽

理事長

GRANT-MAKING FOUNDATION What is it?

山下前理事長の急逝のあとをひきついで、当センターの理事長に就任以来1年がたった。この1年を振り返り、これからのセンターの進むべき道を考察してみたい。

山下さんは、当センターの運営について、なみなみならぬ熱意をおもちだった。それは、センターの将来をただ憂慮されてというだけではなく、日本の助成財団が関係者の努力に比べれば、あまり高く評価されていないことを憂慮されておられたからである。そのために助成財団の発展がともすれば、遅れがちであるこ

とを、残念に思っておられた。そして、経済界・産業界に経団連があるように、当センターは財団界のセンターになり、助成財団の社会的な役割を強く訴えるべきというのが、持論だった。経営者として卓抜な業績を残された、また、人一倍真摯なお人柄だったから、財団界にたいする社会の認識については、もどかしく感じておられたようであった。企業経営の任を離れ、旭硝子財団の活動に携わるようになられてからは、戦前からあって、なお戦後も活発な財団活動をしていた由緒ある財団を、大きく変革し発展させた。その経験

でもわかるように財団活動には、たいへんな情熱を燃やしておられた。体調さえ許せば、海外の財団をたずねていろいろ勉強したいと洩らしておられるほどであった。

当センターの活動については、その意義をたいへん高く評価しておられた。往々にして、縦割り行政のなかに埋没しかねない財団活動を横断的につないでゆくことに、その意義を見だし、そうした財団間の連携・連帯が日本の社会に新風を吹き込むに違いないと信じておられた。

当センターの関係者は、山下さんの熱意に打たれ、その理念を実現してみたいと考えていたのですが、その実現をみないうちに山下さんは忽然と逝かれてしまいました。私どもは、昨年1年は、山下さんが希求していた「社会への発信」の強化のために力を注いだ。ともすればためらいがちな関係者に鋭く「変革をためらうな」という山下さんの言葉を思い出し、それに励まされながらやってきたが、はたしてどれほどのことが出来たのであろうか？

昨年1年をじっくり振り返り、センターのおこなったさまざまな活動を、一つひとつ、丹念に検証していくことは大切なことであり、また、そこから何か新しいものが生みだせたらと思う。

わかりにくい財団活動



山下さんが「社会への発信」を、なぜ厳しく言われたのか？

わが国の財団は、企業や企業関係者のつくったものが多いのであるが、それが正当に評価されていないのではないかと、という疑問があったからであろう。そして、社会の各層が財団活動を理解してくれば、という期待があったに違いない。

しかし、企業の内部にいるものが、どれほど財団を理解しているかという疑問である。意外に理解されていないのではないかと、企業の内部にいるものすら理解されていないのであるから、社会の各層に広くというのは至難である。

日本の企業財団の多くは、「設立当時の日本の国情から、科学技術の振興が社会の発展にとって何より必要である」と考え、自然科学系のしかも、基礎研究への

助成を主たる目的としていたものが多い。

企業人の多くにとっては、助成の内容が企業の日常活動とは関係がなく、しかも難解なこともあり、関心が低くなる。また、研究の多くは、「海のものと山のものともわからない」ことが多い。助成の段階で関心を寄せても、それが成果をあげ社会の役に立つのは将来のことになるので、身近なものににくい。日頃、多忙な企業活動のなかでは、自分の仕事に精一杯で、関係の薄い専門分野の学問研究にまで、関心を寄せる余裕はないなどということもある。

また、社会福祉関係などへの助成であっても、先進的なプロジェクトへの助成が多いから、関係者以外には、その助成がもつ社会的意義は理解しにくいものである。したがって関心もわかないということになってしまう。言い換えれば、財団が本来の目的である先駆的な活動に助成をすればするほど、財団はわかりにくいということになってしまう。

さらに、もっと根本的な問題にさかのぼると、「…『良い製品・サービスを提供することが、即社会貢献』であるという考えが根強く見られる日本の企業社会では、アメリカの企業の社会奉仕活動のように教育問題、職業訓練問題、少数民族雇用問題、地域社会の一般問題、都市開発問題……といったような多彩な社会貢献活動は存在しない。」(JFC VIEWS 3 奥村教授) そもそも、そういったことに企業がかかわりあうべきではないと思っている企業人は多い。そうしたことがあって、財団にたいする企業の関心は低かったと断ぜざるを得ない。

企業と企業財団



日本の財団は、公益法人であり不特定多数の利益のために、ということが性格づけられている。そのことが企業と財団の関係を、自然と距離をおいたものとしていた。しかし、何の見返りを求めずに、社会貢献を推進できたという点だけをとりあげれば、日本の公益法人の制度もすぐれた制度といえよう。企業の方も財団活動をPRの手段にすることには、自制的でもあった。しかし、社会全体に企業が社会貢献に努力している実情を理解してもらおうとするときには、弱点にもなった。

企業が財団を通じて社会のために、努力する実態を広く社会に知って貰うことは、社会にとっても大切なことだったはずである。企業はそんなことまでするはずがないという、一般社会の常識をくつがえし、財団が地道な助成活動をつづけていたことを知れば、企業と社会とのきずながもっと強まり、おそらく企業は信頼感をかちとれるはずであった。

日本の助成財団がおこなったさまざまな助成には、民間財団の特徴をいかしたすぐれたものがある。行政にたいし、先駆的な役割りを果たしたものも多い。すぐれた社会活動の事例として新聞などで報道されるなかには、企業財団の助成も数多くある。しかし、例外なく助成の事実は伏せられていた。

日本のマスコミは、反企業キャンペーンをやることはあるが、企業が社会貢献活動をおこなうことには、それこそ距離をおいていた。だから、一般社会にはなかなか伝わらなかった。「知る人ぞ知る」ということになっていた。

現在のように企業自身も社会貢献に取り組むように変わってくると、そうした企業と企業財団が、距離をおいた関係のままでよかったかどうかは、大いに考えさせられる問題である。たしかに助成財団だけを見れば、社会的に質の高い仕事がしやすかったといえる。

企業財団の活動に従事している企業からの出身者は、企業と財団との乖離については、一番よく知っている。たとえば環境保護への助成では、開発の問題とぶつかってくる。このような助成は、もし企業のなかにいたら到底できないと思うことも多い。しかし、社会全体を考えれば、どうしてもやらねばならない。だれにも制約されることなく、のびのびと、つかえる活動資金や研究資金があればよい。そこには民間の財団の助成が必要ということになる。

こうしたことは企業にとっては異質なこともかもしれないが、相反する立場を乗り越えて、新しい地平を切り開くということは、財団の使命でもあった。そうしたことについて、もっと知られて良いはずであった。オピニオン誌「JFC VIEWS」の発行は、こうしてはじまった。

「JFC VIEWS」の発行について



発行の狙いは、財団の理念・役割・課題といったものを社会に理解してもらうための発信である。広く読まれるものにしたいということで、内部原稿だけでなく外部からの寄稿を依頼することとした。当然のことであるが、外部の識者からみた財団、あるいは財団への期待というのがはっきりしてくる。財団像にいままでとは違った光が当てられている。自分たちだけでは気付くこともなく過ごしてきたが、財団のもつ役割の重さを感じるようになった。

「VIEWS」に寄せられる外部の評価は、財団全体にたいするものであり、個々の財団にとっては、当然ないこともあるかもしれないが、財団全体としては真摯に受け止めねばならないものばかりである。

それらはただ単に「VIEWS」の紙面を飾るというだけでなく、まず財団関係者が、財団活動の向上のために、そこから何かを学びとろうとしている姿を映し出すことになる。センターの目標が、そうであるように、「VIEWS」のねらいもまずは財団活動の活性化である。そのうえで財団活動の実状・問題点を知ってもらおうということである。

助成財団の実状や問題点については、従来とは違った切り口で発信することを心掛けた。たとえば、「助成財団の設立推移、特定公益増進法人制度に関連して」（JFC VIEWS 2）である。特定公益増進法人制度が助成財団にどんな影響をもたらしているかを明らかにした。

いままで、広く外部に継続して発表する手段をもたなかったが、「VIEWS」の発行を機に、新たな試みが必要となってくる。もっと財団活動を分かりやすくすることが必要である。その先駆性が見える形にする努力が必要である。そうすることにより、日本の助成財団に新しい光が、あてられることを期待している。

低金利下の財団運営



財団活動の向上を期した、財団間の交流の場をつくることはセンターが期待されている役割の一つである。

財団の運営が低金利の下では、たいへん困難な状況におかれている。この問題をテーマにして、会員セミナーを企画したところ多くの財団が集まった。

そうしたなかで感じたことは、各財団ともたいへん

厳しい状況におかれていることは事実であるが、財団によっては、ほとんど影響を受けていないところも多くあった。(9ページ参照)

毎年企業から支援があったり、あるいは、財団運営の源資が株式配当であったり、あるいは財団の歴史が新しく、基本財産を積み増しの過程にある場合などと財団の運営も多様であった。

そういうこともあって、財団全体でみると現実の金利低下ほどには、財団活動は縮小されていない。

しかし、一般的には事業水準の維持はむずかしく、とくに基金の果実を中心に財団運営をしているところは、長引く低金利政策が、確実に打撃をあたえていた。

従来の考えでは、独立した基金をもつことが、財団の一つの理想型のように考えられていたが、これほど長い低金利の状態がつづく、疑問になってくる。

それよりは、企業財団の場合は、企業がフローの資金を投入して、財団活動の維持発展をはかる方法が着目されてよいだろう。

主務官庁は基本財産の運用の指針として、安全確実にというが、それだけでは、財団運営は確実にいきづまってしまう。国としては、それぞれの財団が立ち行くように、運用にたいする指導方針をもっと弾力的にしたらいと思う。それぞれの財団の自主性を尊重し、自己責任の原則で運用を認めるようにせざるをえないのではない。

その一方で、財団が寄付を受けやすいように、国は特定公益増進法人制度の運用を抜本的に改正して、もっとゆるやかなものにして、民間財団の活動が多様に活発化するようにしてほしい。

逆の面からいうと、個人や企業が寄付をしやすい環境づくりが大切である。思い切った民間による文化・社会活動の育成策を講ずべき時期に来ていよう。



平成7年度は新しい試みの初年度であった。

「JFC VIEWS」につづき「助成財団募集要覧」「決定要覧」の新規発行、各種セミナーの実施および「財団で働く女性の集い」のような新しい企画の実施である。

「助成財団募集要覧」は従来情報誌「助成財団」に分割掲載されていた募集案内を、昨年度から1年分をま

とめて発行するように変更した。そして、従来の情報誌が隔月発行であったので2カ月間の募集団体・プログラムをファクシミリ・サービスを利用して案内することにした。

「決定要覧」も従来情報誌「助成財団」に分割掲載されていたものを、昨年度から1年分をまとめたものとして発行するようにした。これにより助成財団の助成プロジェクトが通覧できるようになり、助成をうけようとする人たちや財団活動に関心のある人たちにとっては役立つ資料集となっている。前号で知らせたように会員財団の決定課題情報を、文部省学術情報センターへ提供することもはじまった。

昨年度発行した「助成団体要覧」1996年版は、掲載団体数が640団体となり、前回の492団体を30%も上回っている。増加の要因は、さまざまに考えられるが財団法人全体の伸びが、その間に3-4%にすぎないことを考えると、この「助成団体要覧」は、データを拾いきってなく、まだこれからも増えるだろうことを示唆している。

センターは、設立以来、わが国の助成財団の概要をひろく社会に知らせるようにつとめてきた。おそらく、その成果が出てきて、「助成団体要覧」への掲載が飛躍的にふえてきたのだと考えられる。



当センターは、各種の出版物の発行・セミナーなどの開催を通じて、わが国の民間助成団体の実情はどうなっているか？ 財団にたいする社会のニーズは？ 財団が社会のニーズに応えるためにはどうあるべきかといったことを模索してきた。これらを通じて、財団の役割や、財団への期待が明確になりつつある。

かつて、国の近代化の遅れを取り戻すため、科学技術の振興に、民間らしい役割を果たした財団が、いままでの経験を生かしながら、これからの社会のためにどうあるべきかを考えていかなければならない。

財団間の連携はもとより、外部との対話を積み重ねながら、そして、民間財団としての特色である自由や公正を生かしながら、新しい時代にふさわしい財団像を形成していけたら、と思う。

運営の基本方針・重点実施事項

◎運営の基本方針

助成財団資料センターは、昨今の社会的な情勢の変化に鑑み、第三セクターとしての会員財団とセンターとの関係を基本軸とし、センターと企業との関係ならびに一般社会および行政との関係など、その在り方を振り返り、今後のセンターの役割を明確にし、これに応える態勢を整備することを基本方針とする。この方針に基づき本年度は次の事項に重点を置き、事業を実施する。

◎重点実施事項

1

財政基盤の充実強化

バランスのとれた、財政基盤強化のため、会員の増加や出版物の販売増を図る。

センターに寄せられる期待の大きいことや、まだ、一部の財団への依存度が高いことを考慮すると、財政基盤の充実は大きな課題として存在する。

しかし、前年度と比較すれば、かなり改善された。

平成7年度の決算では助成金収入の減少があり、また、大幅な出版物の変更、「JFC VIEWS」（新規発行）・「助成財団募集要覧」「決定要覧」（有料・直販）をおこなったにもかかわらず、全体の収支はバランスできたので、本年度は個々の項目について、販売目標を上げるなど改善をはかる。

会員の増加についても、会員財団の協力を得つつ目標をしばらくこみ、新規会員の獲得につとめる。

2

情報の充実と社会への発信の強化

(イ) センターをとりまく諸関係をふまえ、生きた情報の収集を行う。

(ロ) 収集した情報の活用（分類方法）

(ハ) 情報媒体の充実

(A) 「JFC VIEWS」

(B) 「助成財団—募集要覧 1996」

(C) 「助成財団—決定要覧 1996」

(ロ) を新しく追加した。いままでの分類は、センター発足時のものをひきついでいるので、財団の多様化を適切に反映できていないきらいがある。社会のニーズに財団がいかにかたえていけるかが、表現できるよう工夫をしていきたい。

(ハ) の情報媒体は、それぞれ第2年度に入るので、いままでの実績を反映しつつ、改善をしていきたい。

「JFC VIEWS」については、編集計画の標準化など、「募集要覧、決定要覧」は、掲載内容の充実、発行時期の繰上げなどが課題となる。

3

財団相互間および関係諸組織との連携の強化

(イ) 助成財団の管理的側面と事業的側面に基づくセミナーの開催

(ロ) 関係諸組織（NGO、NPO、経団連、企業の社会貢献部門等）との連携強化

(ハ) 共同プロジェクトの調整

(イ) 財団事業を管理的な側面と事業的な側面にわけて、セミナーの充実をしていく。

(ロ) NGO、NPOから助成財団に寄せる期待は、大きいので、情報交換・懇談の場の設定をしていく。

その他、外部との交流を深めていきたい。

(ハ) 財団の要望を反映させながら、個別の財団では実行しにくいものについては、共同プロジェクトとして調整する。

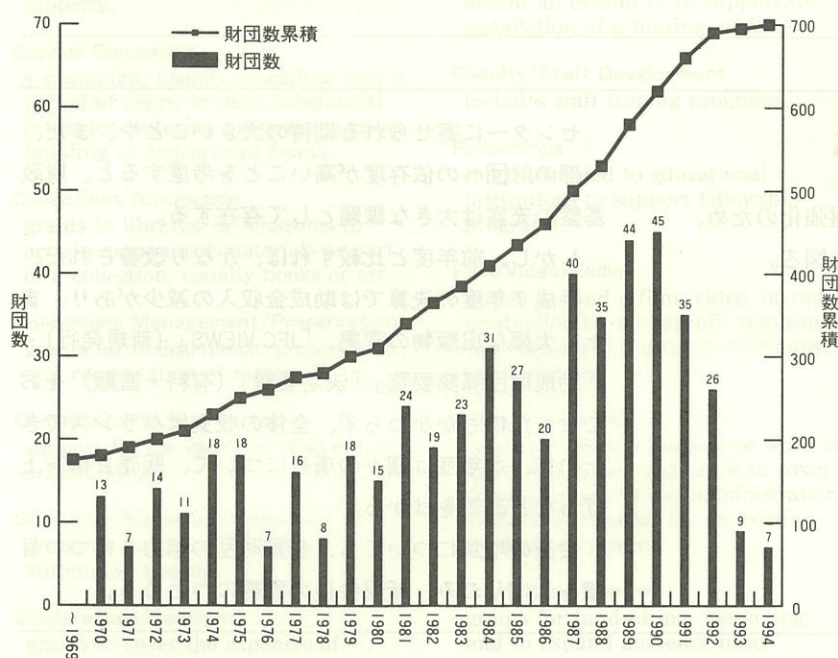
日本の助成財団の現状

ここに掲載するデータは「助成団体要覧」1996で発表したものを使用している。

「要覧」作成の際は、時間的な余裕がなかったため、十分な分析が出来ていなかった。

今回は、「1990年以降の財団活動の多様化」「低金利下の財団運営」などの分析を追加した。

図1 年次別財団設立数／[対象A] (702財団) (注1)

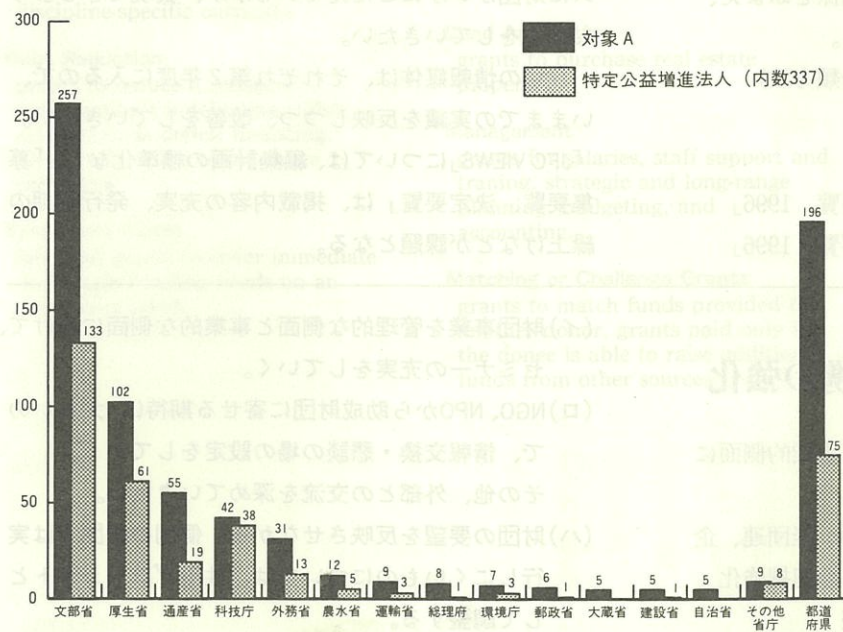


最近10年間で設立された財団は288であり、702財団の41%にあたる。その前の10年間でさかのぼると179 (25%)になる。この20年間に設立された財団が全体の2/3を占めている。総体的にいうと、日本の財団はまだ若い。

1990年の45をピークに、4年連続して設立が減少、とくに、ここ2年間1桁の設立は、不況の影響か？

最近5年間の財団数は122で、全体の17%を占める。

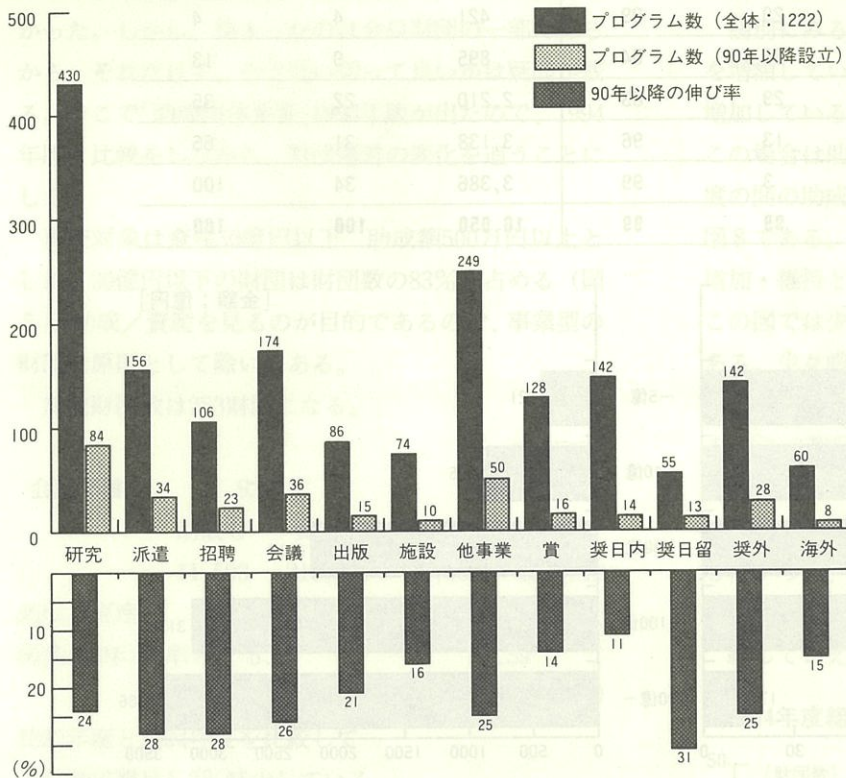
図2 主務官庁別にみた財団／[対象A] (702財団)



複数官庁が共管する場合があるので、数値の合計は財団数より多い

(注1)
対象Aとは、1987年以来おこなってきたアンケート調査に回答した財団のうち、財団の概要およびプログラム内容について記載があるもの

図3 事業形態別プログラム数／[対象B] (494財団) (注2)



1996年版の助成団体要覧では、1990年以降のプログラムを分類した。

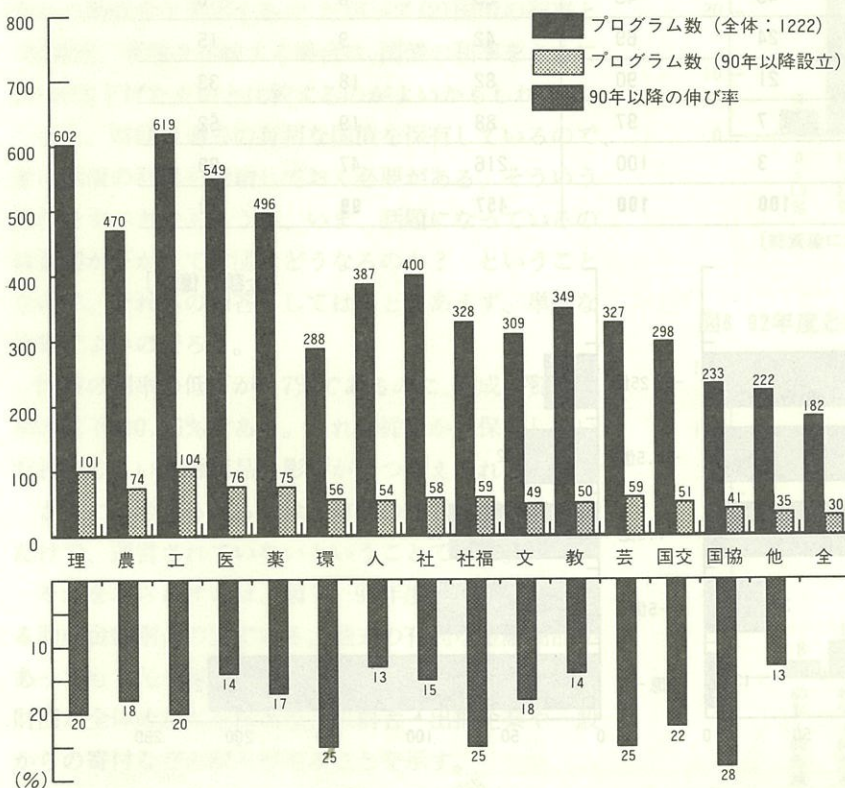
1989年までと1990年以降とを比較してみる、上半分は、実数である。下半分は、1989年までを100として1990年以降の伸びをみた。

一番伸びているのは、日本人の海外留学の奨学金である。日本人の国内奨学金の伸びが低くなっている。

研究助成関連にしても、研究助成本体よりも付随した派遣、招聘、会議の伸びが高い。民間の助成の一つの特徴であろう。「他事業」の伸びも高くなってきた。

各プログラムは複数の事業形態・分野をもつので内訳と合計は一致しない。

図4 事業分野別プログラム数／[対象B] (494財団)



90年以降で一番伸びを示しているのは、国際協力であり、環境、社会福祉、芸術、国際交流とつづいている。自然科学系の分野では、理学、工学の伸びに比べて、医学、薬学は低くなっている。

(この図で右端の全分野は、すべての項目の内数となっているが、ここでの分析では、全分野の数字は外してある。)

(注2)

対象B 1995年のアンケート調査に回答し、最新のデータ(1994年度)を提供したものを対象Bとする。

図5 資産規模別財団数および資産合計／[対象B]

資産規模	財団数	%	累計(%)	資産合計(億円)	%	累計(%)
～ 5億円	145	29	29	421	4	4
5～ 10億円	125	25	54	895	9	13
10～ 30億円	145	29	83	2,210	22	35
30～100億円	62	13	96	3,138	31	66
100～ 億円	17	3	99	3,386	34	100
合 計	494	99	99	10,050	100	100

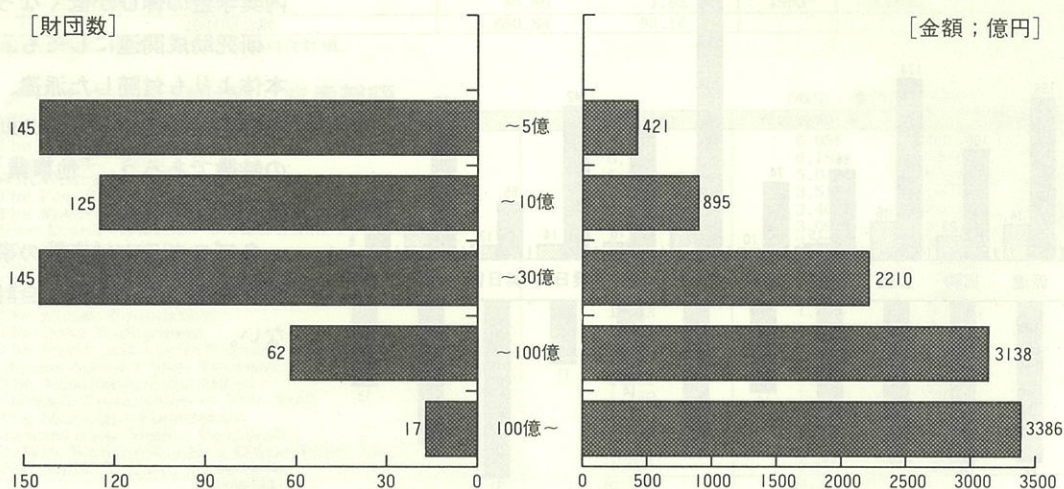
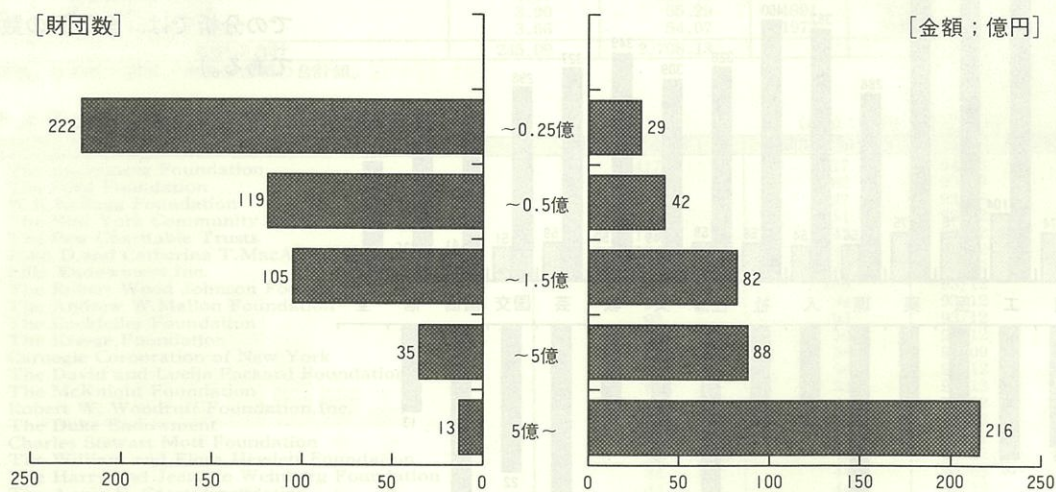


図6 事業規模別財団数および助成額／[対象B]

資産規模	財団数	%	累計(%)	助成額(億円)	%	累計(%)
～0.25億円	222	45	45	29	6	6
0.25～0.50億円	119	24	69	42	9	15
0.50～1.50億円	105	21	90	82	18	33
1.50～5.00億円	35	7	97	88	19	52
5.00～ 億円	13	3	100	216	47	99
合 計	494	100	100	457	99	99



* %の累計および合計は4捨5入の関係で100を越える場合、または満たない場合がある。

低金利下の財団運営

昨年度の財団のセミナーでは、長引く低金利にもかかわらず、事業水準を維持するようにしている財団が多かった。しかし、集まったのは会員財団の一部であるから、それだけで、そう言い切って良いかは疑問が残る。そこで「助成団体要覧」1996年版が出たので、1994年版と比較をしながら、財団運営の変化を追うことにした。

調査対象は資産30億円以下 助成額500万円以上とした。30億円以下の財団は財団数の83%を占める（図5）。助成／資産を見るのが目的であるので、事業型の財団は原則として除いてある。

対象財団数は253財団になる。

会計年度	92年度		94年度	
	助成G	資産A	助成G	資産A
	11,593	218,309	11,108	229,212
助成／資産	G/A	5.31%	4.85%	
国債(10年)利率*	5.09		4.39	

*同年度の毎月の利率の算術平均

1992年度と1994年度を比較して

- (1)助成額は4.2%減少している。
- (2)国債の利率は0.7%下がっている。
- (3)財団の助成／資産の比率は0.46% 下がっている。

財団の支出は管理費と事業費にわかれ、事業費のなかから助成金を支出する。したがって(2)国債の利率と(3)助成／資産を比較する場合は、国債の利率をさらに20-30%下げたものと比較するのがよいかもしれない。

また、財団は過去の有利な国債を保有しているので、逆に国債の利率を割増しておく必要がある。そういう操作をすべきであろうが、いま、話題になっているのは金利が下がって財団はどうなるのか？ ということなので、それへの回答としては、とりあえず、単純な比較でよいのだろう。

国債の利率の低下が0.7%であるのに、助成／資産の率の低下は0.46%である。これは従来から保有していた利率のよい金融商品の影響が一つ考えられる。

さらに、考えられるのは、財団の運営は資産の果実だけで、運営されていないということである。

それをあらわすのは、図7 94年度総資産に対する助成金額割合の図である。過去の有利な金融商品があっても7%を稼ぐのは無理であろう。7%を越える財団が全体の23%を占める。出捐者・出捐企業や一般からの寄付などの収入があることを示す。

一覧してわかるように、資産と助成額の割合は、か

なりのバラツキがある。財団の運用の方法が、多様であることを示す。財団が設立されて以来の金利水準の高低にも左右される。

個別にみると、この金利の低下のなかでも、助成金を増額しているところも、かなりある。また、資産は増加しているが、助成額は維持というケースもある。この場合は助成／資産比率はダウンするわけで、両年度の間の助成金の推移もあきらかにする必要もある。図8である。右側にある2本の柱は、単純に助成金の増加・維持と減少をならべた。マイナスの方が多い。この図では少しでも減少したのは、減少の側に入れている。少々厳しすぎるかもしれない。もし、10%以内のものを維持の側にまわすと、この棒グラフは逆転する。（この数字は予算ではなく決算の数字である。財団の意図にもかかわらず、適当な助成対象、表彰対象がないために、予算の執行を見送るケースはよくある。したがって、10%以内の減少は、はっきりと減少したとはいえない）

総じていえば、やはり、財団は頑張っていた。

図7 94年度総資産に対する助成金額割合

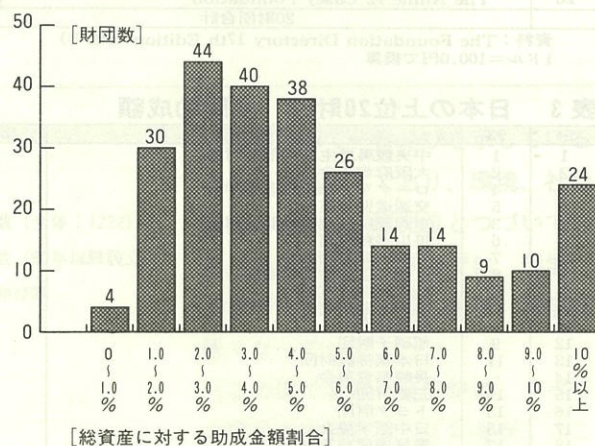


図8 92年度と94年度助成金額の推移

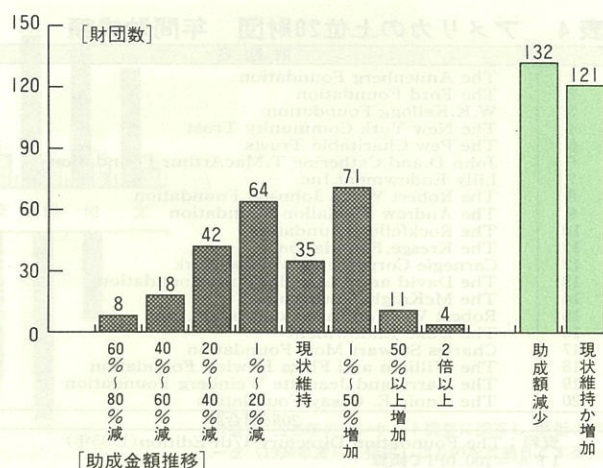


表1 日本の上位20財団 資産総額

		1994年度決算 (単位: 億円)				
94	93	財団名	資産総額	年間助成額	設立年	主務官庁
1	1	笹川平和財団	740.69	7.68	1986	運輸省
2	2	平和中島財団	510.86	5.26	1992	文部省
3	3	交通遺児育英会	339.75	14.45	1969	総務庁、文部省
4	6	稲盛財団	193.71	1.75	1984	科技厅、通産省、文化庁
5	5	中山雄雄科学技術文化財団	191.96	0.52	1992	科技厅
6	7	車両競技公益資金記念財団	149.65	12.52	1975	通産省
7	8	石橋財団	139.76	0.93	1956	文部省
8	9	放送文化基金	133.16	2.83	1974	郵政省
9	10	長尾自然環境財団	131.74	0.14	1989	環境庁
10	11	日本生命財団	122.69	7.06	1979	総理府
11	12	トヨタ財団	114.92	4.39	1974	総理府
12	14	三菱財団	105.93	4.40	1969	文部省、厚生省
13	13	セゾン文化財団	105.83	1.60	1987	文化庁
14	16	吉田育英会	102.75	3.22	1967	文部省
15	15	国際花と緑の博覧会記念協会	102.09	0.40	1991	農水省、建設省
16	18	飯島記念食品科学振興財団	100.54	1.29	1984	農水省
17	17	電気通信普及財団	100.46	4.17	1984	郵政省
18	-	住友財団	90.79	3.39	1991	総理府
19	20	ロータリー米山記念奨学会	87.70	17.34	1967	文部省
20	-	三菱信託山室記念奨学財団	85.86	1.82	1953	文部省
20財団合計			3,650.84	95.16		

※「年間助成額」は助成・奨学・表彰の金額の合計値。

表2 アメリカの上位20財団 資産総額

		(単位: 億円, 百万ドル)			
1	2	財団名	資産総額(¥)	資産総額(\$)	年度末日
1		The Ford Foundation	6,956	6,956	93/09
2		J.Paul Getty Trust	6,184	6,184	93/06
3		W.K.Kellogg Foundation	5,047	5,047	93/08
4		The Pew Charitable Trusts	3,512	3,512	93/12
5		The Robert Wood Johnson Foundation	3,461	3,461	93/12
6		John D.and Catherine T.MacArthur Foundation	3,099	3,099	93/12
7		Lilly Endowment, Inc.	2,520	2,520	93/12
8		The Rockefeller Foundation	2,365	2,365	93/12
9		The Andrew W.Mellon Foundation	2,330	2,330	93/12
10		Robert W.Woodruff Foundation, Inc.	1,594	1,594	93/12
11		The Kresge Foundation	1,543	1,543	93/12
12		The Duke Endowment	1,441	1,441	93/12
13		The David and Lucile Packard Foundation	1,280	1,280	93/12
14		Charles Stewart Mott Foundation	1,273	1,273	93/12
15		The Annenberg Foundation	1,261	1,261	94/06
16		Carnegie Corporation of New York	1,180	1,180	93/09
17		The McKnight Foundation	1,175	1,175	93/12
18		Richard King Mellon Foundation	1,096	1,096	93/12
19		DeWitt Wallace-Reader's Digest Fund, Inc.	1,011	1,011	93/12
20		The Annie E. Casey Foundation	1,005	1,005	93/12
20財団合計			49,333	49,333	

資料: The Foundation Directory 17th Edition (1995年)

1ドル=100.0円で換算

表3 日本の上位20財団 年間助成額

		1994年度決算 (単位: 億円)				
94	93	財団名	年間助成額	資産総額	設立年	主務官庁
1	1	中央競馬馬主社会福祉財団	83.34	84.40	1969	農水省、厚生省
2	2	大阪府育英会	40.77	44.38	1952	大阪府教育委員会
3	4	ロータリー米山記念奨学会	17.34	87.70	1967	文部省
4	5	交通遺児育英会	14.45	339.75	1969	総務庁、文部省
5	3	車両競技公益資金記念財団	12.52	149.65	1975	通産省
6	6	笹川平和財団	7.68	740.69	1986	運輸省
7	7	日本生命財団	7.06	122.69	1979	総理府
8	8	上原記念生命科学財団	6.60	57.38	1985	厚生省
9	10	鹿児島県育英財団	5.63	3.58	1968	鹿児島県教育委員会
10	14	平和中島財団	5.26	510.86	1992	文部省
11	-	交流協会	5.15	1.54	1972	外務省、通産省
12	9	旭硝子財団	5.12	74.59	1934	通産省
13	11	日本脳神経財団	5.02	10.70	1981	厚生省
14	-	長崎県育英会	4.47	46.72	1960	長崎県
15	15	三菱財団	4.40	105.93	1969	文部省、厚生省
16	13	トヨタ財団	4.39	114.92	1974	総理府
17	18	日中医学協会	4.26	2.83	1985	厚生省
18	17	電気通信普及財団	4.17	100.46	1984	郵政省
19	16	笹川スポーツ財団	3.90	55.29	1991	文部省
20	19	沖縄県人材育成財団	3.56	54.07	1972	沖縄県教育委員会
20財団合計			245.09	2,708.13		

※「年間助成額」は助成・奨学・表彰の金額の合計値。

表4 アメリカの上位20財団 年間助成額

		(単位: 億円, 百万ドル)			
1	2	財団名	年間助成額(¥)	年間助成額(\$)	年度末日
1		The Annenberg Foundation	417	417	94/06
2		The Ford Foundation	282	282	93/09
3		W.K.Kellogg Foundation	227	227	93/08
4		The New York Community Trust	151	151	93/12
5		The Pew Charitable Trusts	143	143	93/12
6		John D.and Catherine T.MacArthur Foundation	134	134	93/12
7		Lilly Endowment, Inc.	132	132	93/12
8		The Robert Wood Johnson Foundation	106	106	93/12
9		The Andrew W.Mallory Foundation	94	94	93/12
10		The Rockefeller Foundation	93	93	93/12
11		The Kresge Foundation	59	59	93/12
12		Carnegie Corporation of New York	56	56	93/09
13		The David and Lucile Packard Foundation	56	56	93/12
14		The McKnight Foundation	53	53	93/12
15		Robert W. Woodruff Foundation, Inc.	53	53	93/12
16		The Duke Endowment	48	48	93/12
17		Charles Stewart Mott Foundation	47	47	93/12
18		The William and Flora Hewlett Foundation	45	45	93/12
19		The Harry and Jeanette Weinberg Foundation	44	44	94/02
20		The Annie E. Casay Foundation	44	44	93/12
20財団合計			2,284	2,284	

資料: The Foundation Directory 17th Edition (1995年)

1ドル=100.0円で換算

AMERICA

【解説】

アメリカの非営利団体援助タイプ

アメリカの非営利団体援助タイプ

JFC VIEWS April, 1996でアメリカにおける免税対象となる法人団体の主な26分野を紹介した。今回は、非営利団体援助の34タイプ（次頁）を紹介する。

これから、わが国でも非営利団体の活動が活発になってくると思われる。そのためには、援助する側の助成の仕方も、多様化される必要があろう。

また、助成活動が、国際化されるようになると、海外の援助の仕方も知っておかないと、意思の疎通を欠くこととなろう。

多様な援助タイプ

日本における助成財団の事業形態コードは12に分類されている。研究、派遣、招聘、会議、出版、施設、その他事業、褒賞、奨学日本人(国内)、奨学日本人(外国)、奨学外国人、海外である。「助成財団—募集要覧」「助成財団—決定要覧」の内容とアメリカのリストをながめると、それぞれ、詳し過ぎたり、抜けていたりするものがある。そのうち、目に留まったものについて私見を述べてみたい。

シード・マネー

事業計画、予算の作り方、団体の運営方法にも関係があるが、シード・マネーを出せるアメリカの方式をもっと取り入れてもよいのではないか。

JFC VIEWS October, 1995で石井米雄上智大学アジア文化研究所教授が述べているように、1963年、日本最初の「東南アジア研究」は、アメリカのフォード財団助成によりスタートした。そして、その成果をもとに京都大学に「東南アジア研究センター」が設置された。

また、財団法人国際文化会館は、1952年、設立にあたりロックフェラー財団より多くの助成を受けた。現在は特定公益増進法人に認定されるまでに発展している。（「助成団体要覧—民間助成金ガイド」参照）。

一般(日常経費)援助

日本の助成財団は、主として、特定のプログラムやプロジェクトに対して、助成している。受領者の自由裁量できる日常経費に対する例は少ない。特に、NPOで法人格を持たないものにたいしては厳しい。

ドンブリ勘定にたいする警戒であろうが、ドンブリ勘定を強いる法制のせいもある。法人格がないと、事務所や電話の契約は理事長（代表）個人の名義でしなければならない。このような不便を解消するためにも、早期に、NPO法の制定、(続いて民法の改正)が望まれる。

また、アメリカでは、個人は社会保障番号(SSN=Social Security Number)、法人は雇用者番号(EIN=Employer Identification Number)があるので、公私混同できない仕組みとなっている。日本の中央官庁再編の議論がなされているが、そのなかで、アメリカの内国歳入庁(IRS)類似のものも視野に入れてほしいと考える。

専門的援助

これは財団法人助成財団資料センターや財団法人公益法人協会に期待されている役割である。しかし、理想と現実の間にはかなりの開きがある。理想をいえば、公益法人法の制定(民法の改正)、税法の改正(特定公益増進法人の認定)などにより、我々自身も幅広いファンドの受け皿となり、人材・情報のプールとなることである。

1つの手本として、アメリカのインデペンデント・セクター(IS)がある。JFC VIEWS February, 1996で紹介したように、パブリック・チャリティ(免税団体)として寄付金・助成金を受けながら、会員のみならず非営利団体のために活躍している。更に、ISの活動のなかから発展的にCIVICUS(市民参加のための世界連合)が生まれ、ISの専門的援助が続いているのはその一例である。(山本優)

●アメリカの非営利団体援助タイプ

Annual Campaigns

any organized effort by a nonprofit to secure gifts on an annual basis; also called annual appeals.

Awards/Prizes/Competitions

grants for artists' awards, prizes, competitions, housing, living space and work space.

Building/Renovation

grants for constructing, renovating, remodeling, or rehabilitating property.

Capital Campaigns

a campaign, usually extending over a period of years, to raise substantial funds for enduring purposes, such as building or endowment funds.

Collections Acquisition

grants to libraries or museums to acquire permanent materials as part of a collection, usually books or art.

Collections Management/Preservation

grants for maintenance, preservation, and conservation of materials.

Commissioning New Works

support for the creation of new artistic works.

Computer Systems/Equipment

grants to purchase or develop automated systems.

Conferences/Seminars

grants to cover the expenses of holding a conference.

Curriculum Development

grants to schools, colleges, universities and educational support organizations to develop general or discipline-specific curricula.

Debt Reduction

grants to reduce a recipient organization's indebtedness; also referred to as deficit financing. Frequently refers to mortgage payments.

Emergency Funds

one-time grants to cover immediate short-term funding needs on an emergency basis.

Endowments

bequests or gifts intended to be kept permanently and invested to provide income for continued support of an organization.

Equipment

grants to purchase equipment, furnishings, or other materials.

Exhibitions

grants to museums, libraries, or historical societies specifically to mount an exhibit or to support the installation of a touring exhibit.

Faculty/Staff Development

includes staff training programs.

Fellowships

funds awarded to educational institutions to support fellowship programs.

Film/Video/Radio

grants to fund a film, video, or radio production by a nonprofit resulting from research or projects of interest to the funder.

General Support

funds for general purpose or work of an organization, and funds to cover day-to-day personnel, administration, and other expenses for an existing program or project.

Income Development

grants for fundraising, marketing, and to expand audience base.

Internship

usually indicate funds awarded to an institution or organization to support an internship program rather than a grant to an individual.

Land Acquisition

grants to purchase real estate property.

Management

grants for salaries, staff support and training, strategic and long-range planning, budgeting, and accounting.

Matching or Challenge Grants

grants to match funds provided by another donor, grants paid only if the donee is able to raise additional funds from other sources.

Performance/Productions

grants to cover costs specifically associated with mounting a performing arts production.

Professorship

grants to an educational institution to endow a professorship or chair.

Program Development

grants to support specific projects or programs as opposed to general purpose grants.

Program Evaluation

grants to evaluate specific projects or programs; both to agencies and to research institutes and other program evaluators.

Publication

grants to fund reports and other publications issued by a nonprofit resulting from research or projects of interest to the funder.

Research

funds awarded to institutions to cover costs of investigations and clinical trials. Research grants for individuals are usually referred to as fellowships.

Scholarship

grants to an educational institution or organization to support a scholarship program, mainly for students at undergraduate level.

Seed Money

grants to start, establish, or initiate a new project or organization. Seed grants may cover salaries or other operating expenses of a new project. Also known as "start-up funds".

Student Aid

assistance in the form of educational grants, loans, or scholarships.

Technical Aid

operational or management assistance given to nonprofit organizations, including fundraising assistance, budgeting and financial planning, program planning, legal advice, marketing, and other aids to management.

Source: The Foundation Center, "Foundation Giving 1995"

年次キャンペーン

各年次ベースの寄付を確保するために行われる非営利団体の組織的努力。「年次の支援願い」とも呼ばれる。

賞金、賞品、コンペ

芸術家への賞金、賞品、コンペ、住宅、住居、仕事場提供に関する助成金。

建造物、改築

不動産の建造、修復、改造、再建。

基本財産要請キャンペーン

建造物や基本財産のような永続的に使われるためのまとまった基金を集めること。通常、数年にまたがる。

コレクションの取得

コレクションの1部として、本や芸術作品など永続性のあるものを取得するための、図書館や博物館・美術館に対する助成金。

コレクションの管理、保存

コレクションの維持、保存、保護のための助成金。

新芸術作品創作援助

新しい芸術作品を創作するための援助。

コンピュータ・システム、機器

コンピュータ・システム、機器を購入・開発するための助成金。

会議、セミナー

会議開催費用の助成金。

カリキュラム開発

一般または専門分野のカリキュラムを開発するための、小中高校、単科大学、総合大学、教育援助団体に対する助成金。

負債軽減

受領団体の負債を軽減するための助成金。「赤字にたいする金融」とも言われる。しばしば、「抵当権買い取り」といわれる。

緊急資金

緊急・短期資金需要を補うための1回限りの助成金。

基本財産寄付金

遺贈または寄付金で基本財産となるもの。投資により、その収益で、長期にわたって団体を運営する資金となる。

備品

備品、造作その他の用具を購入するための助成金。

展示

博物館・美術館、図書館、歴史協会に対する助成金で、特に、展示品を飾りつけたり、巡回展示の架設を支援するもの。

学部、スタッフ開発

スタッフ訓練を含む。

フェローシップ

特別研究員プログラムを援助するため教育機関に贈られた資金。

映画、ビデオ、ラジオ

資金提供者にとり興味のある調査またはプロジェクトを、非営利団体が、映画制作、ビデオ制作、ラジオ制作するための助成金。

一般援助

団体の一般目的または事業のための資金。日常人件費、管理費、現在のプログラムまたはプロジェクトのためのその他費用。

収入増対策

資金集め、マーケティング、支持者基盤拡大のための助成金。

インターンシップ

個人に対する助成金ではなく、インターン・プログラムを援助する機関または団体へ与えられた資金。

土地取得

不動産買いつけのための助成金。

マネージメント

給料、スタッフ支援・訓練、戦略的・長期計画、予算、会計に対する助成金。

マッチング・グラント、チャレンジ・グラント

他からの寄付金に見合った助成金。他の財源を見つけた時にのみ支払う。

舞台芸術制作

舞台芸術を上演するための費用に対する助成金。

教授職

教授職または講座を設ける教育機関に対する助成金。

プログラム開発

一般助成金ではなく、特定プロジェクトまたはプログラムを援助する助成金。

プログラム評価

特定プロジェクトまたはプログラムを評価するための助成金。政府機関、調査機関、その他のプログラム評価者に対するもの。

出版

資金提供者にとり興味のある調査またはプロジェクトに基づき、レポートまたはその他の出版物を非営利団体が出版するための助成金。

調査

調査費用、臨床試験費用をまかなうため研究機関に与えられる資金。個人に対する助成金は、フェローシップとするのが通例である。

奨学金

主として大学生を対象とする奨学金プログラムを持っている教育機関または団体に対する助成金。

シード・マネー

新プロジェクトや団体を開始、設立、創始するための助成金。シード・マネーには、新プロジェクトのための人件費やその他の運営費を含む。「スタート・アップ・ファンド（立ち上げ資金）」として知られている。

学生援助

教育助成金、貸付、奨学金での援助。

専門的援助

非営利団体に対する運営援助、マネージメント援助。資金集め、予算、資金計画、プログラム立案、法務相談、マーケティング、その他マネージメントに対する援助。

原典：ザ・ファウンデーション・センター
「ファウンデーション ギビング
1995」 (訳責 編集部)

NGO関係者との懇談会

海外のNGOの関係者が、当センターをたずねてこれ、相談に乗ることがある。日本には、NGOを支援する財団が少なくていいわけをするのが、常である。でも日本はODAを沢山している、出しているでは、ありませんか？ というと、金額の多寡ではないのです。一人でも多くの人たちに、南で苦しんでいる人たちに関心を寄せてほしいという。しかし、われわれには、なかなかNGOの関係者の話を聞く機会がない。そうした接点を、出来るだけつくるのも、当センターの役割であろう。

このことは、昨年度からセンターの重点実施事項にかかげてきた。そして、いくつかの提案もあったが、いままで実現していなかった。

すでに、「阪神大震災救援に活躍するNGOへの支援」の際に、連携したNGO活動推進センター(JANIC)の協力をえて、NGO諸団体との交流・懇談をおこなうこととした。

4月25日、場所はセンターの会議室、JANIC側有馬理事長(曹洞宗国際ボランティア会)、伊藤常務理事をはじめとし、理事団体のアムネスティ・インターナショナル日本支部、ケア・ジャパン、シャプラニール＝市民による海外協力の会、日本国際ボランティアセンターの代表者たちに加え、たまたま上京中の関西NGO協議会、名古屋NGOセンターの方たちも、参加してくれた。

期せずして、日本のNGOのすぐれた指導者であり実践者である方たちが一堂に会し、話すのをじかに聞くことができた。

センター側からは、常任委員の有志が参加。

当日は第一回目のことでもあり、とくに議題ももうけず、顔合わせを主たる目的とした。そして、これからの連携の可能性をさぐることにした。

助成財団では、NGOへ助成できる場所は少ない。財団側からの、支援をのぞむ声は高いのであるが、意思疎通の機会がなかなかない。連携がはかれ、すこしでも支援ができるようになればと、考えて企

画した会であるから、すぐ成果が期待できるものではないが、これを機会に少しでも前進できたらと、思っている。

NGO側の意見から

NGOが一番苦しんでいるのは、日本の社会が市民運動という、草の根から育てていくという運動に対する認識が弱いということである。

助成財団もNGOも民間の立場から、あるいは草の根の市民の立場から、新しい市民社会を形成していくという共通の立場を持っているはず。

社会はドンドン変わっていく、それにあわせてほしい。市民活動・国際的活動を活発にするような、活動助成の枠組みをつくっていただけないか。

助成をする場合に、短期的に効果のあがるもの、目にみえるもの、流行だけに追われないでほしい。

(植林、女性問題……)

人件費や事務管理費が出ないので困っている。仕事をすれば、するほど組織が弱体になる。

助成金という形で社会貢献をする財団と、体を張って社会貢献をするNGOとの、パートナーシップを深めていきたい。

少しも、変わっていかない日本の状況をなんとかして、変えていかないといけない、思っている。地球市民という感覚のなかで、新しい世界観・秩序をどうやってつくっていくのか。そういったことを民間の立場で、新しい風穴を開けていきたい。

先号では、矢沢教授(一橋大学)が「助成財団と助成を求める側との間に、マーケットを成立させ、よい意味で、両者の間に緊張関係を生むことが大切である。」としていた。今回のような試みを重ね、具体的な活動にすることが、出来ればと思う。

個々の財団では、NGOについて支援がしにくいかもしれないので、センターがまとめ役になってプロジェクトをまとめればよいのでは、という意見があった。

この財団に この人

小島多恵子

財団法人サントリー文化財団
主任研究員



小島多恵子プロフィール

83年大阪大学文学部卒業。同年サントリー文化財団職員として就職、現在にいたる。87年、上司のあたたかい理解を得て、総務庁青年海外派遣で3週間韓国へ。以後、韓国語を勉強し、ごく稀に仕事にも役立っています。趣味は読書と日本国内を含むアジア旅行。スポーツは全くありません。

——卒業後すぐ財団に入られたと伺いましたが、就職先に財団を選ばれた理由は？

専攻が演劇学でしたから、文化関係、出来れば文化支援やアートマネジメントの仕事につきたいと考えていました。自分には企業とか銀行はむかないのでは……と思って。就職で、劇場を持っているデパートをまわったりしていたときに、サントリー文化財団で募集があり「受けてみないか？」と紹介されました。大学の担任が山崎正和教授で、財団の理事をされておられたご縁です。財団は欠員時にしか採用せず、5年ぶりの募集。女性二人が同期の採用で、ともに楽しく働き続けて13年目です。

——当初の財団の印象は？

財団の知識はさほどありませんでしたが、もともと「文化支援に係わる仕事をしたい！」と願っていた私には、とっても居心地のよい職場でした。当時の人員はサントリーから出向の男性3名と先輩女性が1人、新人2人。私は地域文化賞の補助役で、情報入手や資料作りなどが仕事でした。一年目は先輩について調査にも行きました。2年めから独り立ち、三年目には遠方出張も一人でまかされました。ほんとうに仕事は、はじめから面白かったですね。

——財団について簡単にご紹介いただけますか？

サントリー(株)の創業80周年を記念して、1979年に設立された財団で、日本と世界の学術、文化の発展に寄与することを目的としています。事業内容は次の通りです。

- 1) 助成活動(研究助成と出版助成)
- 2) 顕彰活動(サントリー学芸賞とサントリー地域文化賞)
- 3) シンポジウムなどの開催(国内および海外)。

研究助成は公募です。社会・文化に関する国際的、学際的な研究の発展をめざして、社会・人文科学分野の継続的で独創的な研究活動に対して助成されます。顕彰活動の「学芸賞」と「地域文化賞」も財団設立以来の主事業です。

——ご担当のプログラムは？

地域文化賞は入ったときからの担当です。地域文化の向上と活性化に貢献した、個人・団体を顕彰する事

業で、全国各地の地方新聞社とNHK支局に候補推薦を依頼しています。書面審査のあと残った10件ほどは現地調査をおこない、この結果をもとに最終審査になり、私も調査にまゐります。その度に地域の人々の優れた発想、バイタリティー、そして個性と情熱に、すごく刺激を受けますね。最終審査会で報告するとき、自分の担当した地域にはつい熱が入って。選考委員から「きみの報告は、迫力と臨場感にあふれている」と、冷やかされることもありましたが。顕彰は毎年5件ほどです。全国すべての都道府県から受賞者が生まれ、昨年で100件に達しました。担当して5年目の頃に、手づくりで「地域文化ニュース」の発行をはじめました。受賞された地域から様々なお便りが届きます。この貴重な情報を皆さんに発信しなければと考えて。以来、年2回程度の発行を続けています。

——ひとつの仕事の中から、新しい芽を見出だして発展させる……。

10周年のときは大阪で「地域文化展」を開きました。パネルや資料の展覧、シンポジウムも開催して受賞者の活動を紹介し、側面から支援する事業です。

92年からは「地域は舞台」のテーマで毎年各地でフォーラムを開催しています。地域文化賞を継続して担当するうちに、そこからまた新しい仕事が生まれてくるのですね。最近「アジアの近代化」をめぐる研究会もはじまり、これも私の担当です。はじめの頃は仕事に追いかけていました。ある時から、自分で仕事を創り、追いかけるようになってきました。仕事はいつも新鮮。マンネリを感じるゆとりは、まだ無いですね。それに出向の男性陣が数年で交代されるため、外部との一貫した接点は女性プロパーの役割。いわば「財団の定点」なのだ、と思っています。

——最後に助成財団資料センターへのご要望などがありましたら、お聞かせください。

財団の中で、この定点同志のネットワークがつくれるといいな、と思います。身近な例ですが、財団パンフレットの作り方や贈呈式などのアイデアを交換したり。また財団の仕事は客観的評価が難しく、どうしても自己評価になりがちです。気軽に相談できる仲間ができればと思っています。(インタビューー青木)

新会員紹介

(財)伊藤謝恩育英財団

〒105 東京都港区芝公園3-6-22

ジェーシービルディング3F

TEL03-3578-9541 FAX03-3431-8038

主務官庁：文部省 設立1994年3月15日

主な事業：①奨学金給与

②日本語教育機関で学ぶ留学生奨励金

③国内外の日本研究に対する助成

④日本研究に関する講演会等の開催援助

代表者：理事長 伊藤雅俊

事務責任者：事務局長 東島信明

基本金：21億8,500万円

支出総額：1億1,065万円うち助成額9,414万円

(財)立石科学技術振興財団

〒616 京都市右京区花園土堂町10

TEL075-461-4771 FAX075-465-3697

主務官庁：科学技術庁 設立1990年3月6日

主な事業：エレクトロニクスおよび情報工学の分野で、
人間と機械の調和を促進する研究および国
際交流に対し助成を行う。

①研究費助成事業

②研究者の海外派遣及び外国人研究者招聘
に対する助成事業

③その他、助成した研究成果の普及事業等

代表者：理事長 立石信雄

事務責任者：事務局長 渡辺太郎

基本金：11億3,125万円

(現金10億円、株式1億3,125万円)

支出総額：7,300万円うち助成額5,500万円

インフォメーション

「評価」研究会の予告

「助成財団の評価」について、セミナーを昨年4月
と5月に、実施いたしました。

その折りに、会員のなかからぜひ「評価の研究会」
を発足させてほしいとの要望がありました。

社会がめまぐるしく変わり、また、長引く低金利の
なかで、財団運営が難しい時期にあります。一方では、
民間助成財団への期待は高まっております。

そうした環境のもとでは、評価の考え方や、手法に
ついての理論や事例を研究して、これからの財団運営
に役立たせることも、たいへん大切になってまいりま
す。

現在、セミナーの講師をされた、セゾン文化財団の
片山事務局長を中心に、「評価」の研究会の計画を練っ
ております。

案が固まりましたら会員財団に、ご案内をいたしま
す。多くの財団スタッフの参加を期待しております。



編集後記

センターに助成金を探しにこら
れる方々に会っていると、要望に
こたえることのできないことが多
く、残念に思うことがしばしばで
ある。ことに、海外から足を運ば
れた方々、あるいは、海外に関す
る支援の場合、その感を強くする。
もっと、財団活動が活発になっ
て、弾力的な、幅の広い、タイム
リーな助成活動ができればよいと、
いつも思う。

そのための、環境整備のために、
センターとしても、一層の努力を
痛感する。(山口)

日米の公益寄付金の比較分析が
なされ、その内訳として、日本は
個人6%、法人94%であるが、ア
メリカは個人81%、遺産7%、財
団7%、法人5%であるといわれ
る。しかし、このような比較は、
法制、税制の違いを十分に踏まえ
たものでなくてはならない。数字
だけひとり歩きしてはならない。
寄付金に関して、アメリカの内国
歳入庁(IRS)にかなり正確なデー
タがあるが、日本のどこにもIRS
に匹敵するものがない。データを
集める仕組みと公表する仕組みが
望まれる。(山本)

JFC VIEWS

8

JUNE 1996 NO. 8
助成と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.8 JUNE, 1996

編集・発行 財団法人助成財団資料センター

発行日 1996年6月20日

発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN